

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 261-8515

住 所 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1

氏 名 イオンリテール株式会社

代表取締役社長 古澤康之

代理人 南関東カンパニー人事総務部長木村英二

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	イオンリテール株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 麻生区上麻生1-19		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の種類	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	50	各種商品卸売業
主たる事業 の内容	総合小売業, 食品・住生活・衣料服飾商品等の販売及びサービスの提供		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,801 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しております。 http://www.aeon.info/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

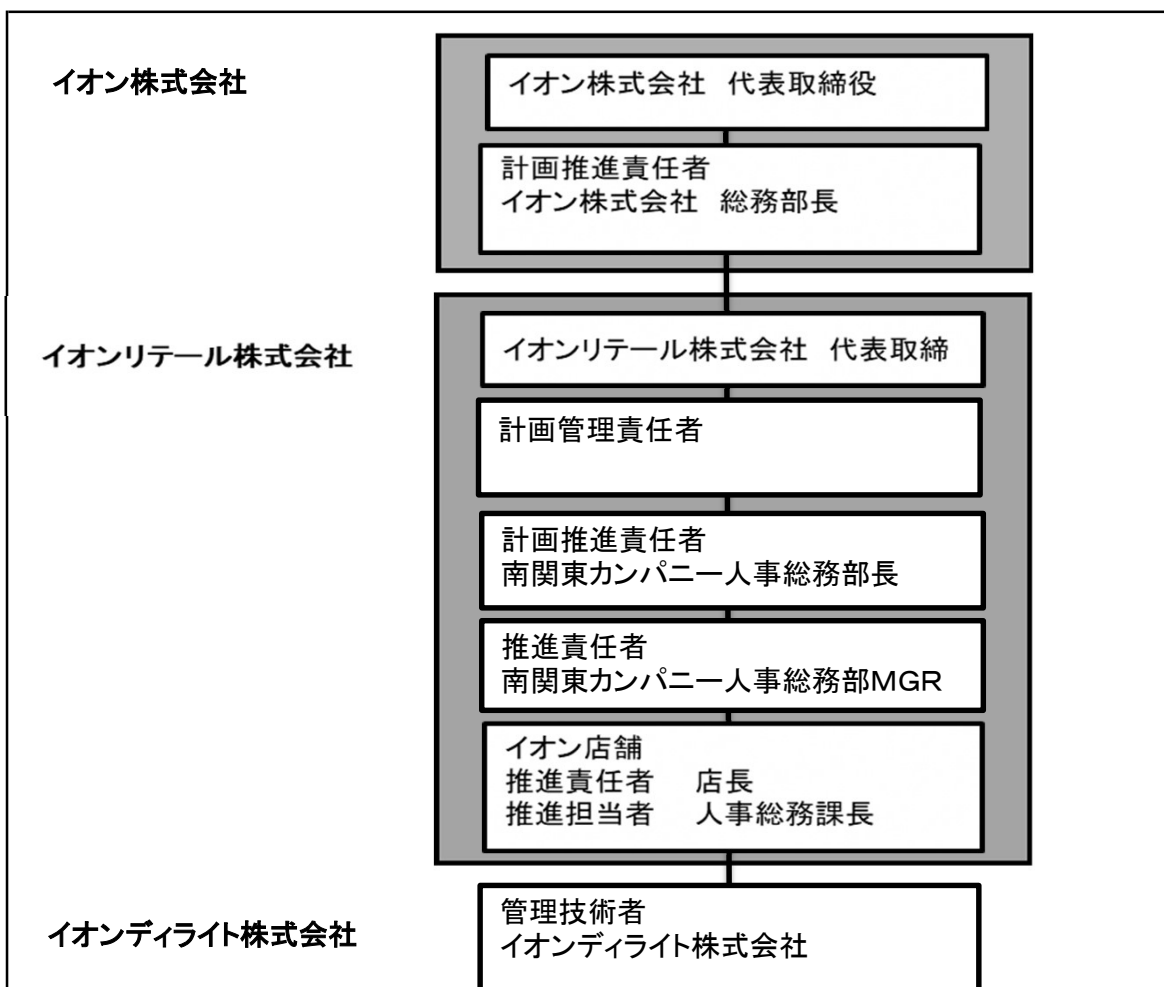
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

イオンでは事業と環境・社会を両輪としたサステナブル経営を実施し、持続可能な社会の実現を目指しています。下記の事業をとおして、社会が抱える様々な解決に取り組めます。・「脱炭素型社会の実現」・「資源循環の推進」・「生物多様性の保全」・「地域社会との共生」特にエネルギー使用に関わる「脱炭素型社会の実現」において、温室効果ガス排出防止策として、フロン排出抑制法を遵守し、環境負荷の少ないフロン冷媒へ順次切替

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

省エネチェックリスト作成（計画）
 設備運用管理や電力使用量削減グラフによる見える化など（実行）
 施設員とのメンテナンス会議実施（評価・改善）
 社内ISO監査実施（評価・改善）

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,637 (調) 4,637		(基) (調) (調) (調)		(基) (調) (調) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,428 (調) 4,428		(基) (調) (調) (調)		(基) (調) (調) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 209 (調) 209		(基) (調) (調) (調)		(基) (調) (調) (調)	
削減	率	(基) 4.5 % (調) 4.5 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調) (調)		(基) (調) (調)		(基) (調) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調) (調)		(基) (調) (調)		(基) (調) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調) (調)		(基) (調) (調)		(基) (調) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調) (調)		(基) (調) (調)		(基) (調) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調) (調)		(基) (調) (調)		(基) (調) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調) (調)		(基) (調) (調)		(基) (調) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	5,059 4,478	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	4,428 4,428	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	12.5 % 1.1 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

当社で認証取得している「ISO14001」の目標として、CO2の削減を掲げており、中でも大きな比重を占める「電気使用量の削減」について、前年対比1.5%以上の削減目標を取組みとして行う。
 ・熱源機器更新・電力トランス更新(容量見直し)・経年劣化空調機更新等を検討し、省エネ削減に取り組む。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・熱源機器見直し、電力トランスの容量見直しによる更新と経年劣化空調機更新 ・店舗屋上などへ太陽光発電システムやPPAモデル導入拡大 ・卒FIT電力買取強化、再エネ直接契約切替え等を検討し、省エネ機器の導入による排出削減を計画
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	面積		原単位等の単位			kl/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
エネルギー消費原単位の値	0.04023					0.03984
活動量の値	69620					69624
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%		1.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度	
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%		%

(3) 目標設定に関する説明

当社で認証取得している「ISO14001」の目標として、CO2の削減を掲げており、中でも大きな比重を占める「電気使用量の削減」について、前年対比1.5%以上の削減目標を取組みとして行う。
 ・熱源機器更新・電力トランス更新(容量見直し)・経年劣化空調機更新等を検討し、省エネ削減に取り組む。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,801 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	4,637 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>>(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
イオンスタイル新百合ヶ丘	川崎市麻生区上麻生1-19	4,328			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量・分別の推進 ・店頭での資源回収実施・環境配慮型商品の積極的販売 ・グループ各社と共同物流による商品物流時のCO₂排出削減等を実施し原単位の削減を計画 	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				無し
風 力				無し
バ イ オ マ ス (燃料 :)				無し 無し
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消 費 量	8,253,377 kWh	kWh	kWh	kWh	7,881,975 kWh
再 エ ネ 電 源 等	1,815,743 kWh	kWh	kWh	kWh	1,797,090 kWh
再 エ ネ 電 源 比 率	22.0 %	%	%	%	22.8 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.330				0.330

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	65.7 %	%	%	%	65.7 %

(4) 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> 電力会社変更の検討

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	脱炭素化への取り組みとして再生可能エネルギーへ切り替えを検討する。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	店舗で排出するCO2等を総量で「ゼロ」にします。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2040年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 (2020)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容	取組み実績なし			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	店舗屋上などへ太陽光発電システムやPPAモデル導入拡大、卒FIT電力買取強化、再エネ直接契約切替えをする。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容	なし			

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	・廃棄物の減量・分別の推進 ・買物袋持参運動・店頭での資源回収実施・環境配慮型商品の積極的販売・グループ各社と共同物流による商品物量時のCO2削減など			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<p>ありません。</p>
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	